

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 士郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 横 浜 淳 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 横 浜 淳 司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	6,420,114	6,348,691	5,241,377	7,817,536	7,736,975
経常利益	(千円)	407,007	408,315	422,734	529,258	856,185
当期純利益	(千円)	247,600	256,725	245,857	306,978	489,466
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数	(株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額	(千円)	4,045,245	4,238,683	4,367,808	4,565,633	4,932,083
総資産額	(千円)	7,396,166	6,966,019	7,216,292	7,891,244	8,971,436
1株当たり純資産額	(円)	238.55	250.02	257.74	269.56	291.32
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	14.60	15.14	14.50	18.12	28.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.7	60.8	60.5	57.9	55.0
自己資本利益率	(%)	6.3	6.2	5.7	6.9	10.3
株価収益率	(倍)	31.5	26.8	18.6	11.6	6.6
配当性向	(%)	34.2	39.6	41.4	33.1	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,975	199,163	23,642	797,786	1,369,886
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	178,179	39,208	24,361	12,671	415,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,363	66,408	113,745	113,884	92,152
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,264,963	1,038,599	876,850	1,548,081	2,410,446
従業員数	(名)	188	183	182	174	180
〔ほか、平均臨時雇用者数〕					〔19〕	〔18〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

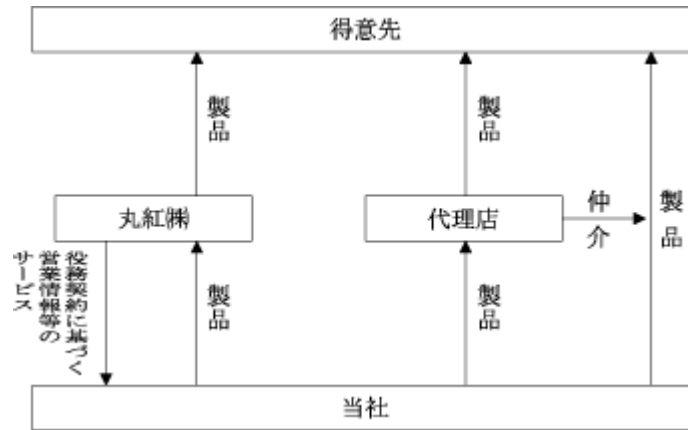
2 【沿革】

- 明治38年5月 加地弁二氏が繊維機械の製造を目的として、大阪市桜川町に加地鉄工所を設立しました。
- 大正3年10月 堺市三宝町に移転しました。
- 昭和9年2月 事業の発展に伴い、株式会社加地鉄工所(資本金30万円)に改組すると共に、空気圧縮機を製造品目に加えました。
- 昭和25年8月 丸紅株式会社の資本参加を得ました。
- 昭和33年10月 東京都千代田区に東京営業所(平成元年4月東京支社に改称)を開設しました。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和37年9月 名古屋市中区に名古屋出張所(平成3年10月名古屋支店に改称・平成12年3月閉鎖)を開設しました。
- 昭和38年3月 資本金を2億4千万円に増資しました。
- 昭和39年6月 美原工場(現本社・工場)を完成しました。
- 昭和39年12月 本社を現在地に移転しました。
- 昭和49年4月 資本金を3億円に増資しました。
- 昭和53年1月 資本金を4億円に増資しました。
- 昭和54年9月 資本金を5億円に増資しました。
- 昭和60年5月 資本金を8億7千万円に増資しました。
- 昭和63年3月 決算期を10月31日から3月31日に変更しました。
- 平成2年9月 東京支社を東京都新宿区に移転しました。
- 平成3年8月 資本金を14億4千万円に増資しました。
- 平成3年10月 社名を株式会社加地鉄工所から株式会社加地テックに変更しました。
- 平成6年7月 千葉県船橋市にサービスセンターを開設しました。
- 平成9年1月 品質管理と品質保証の国際規格であるISO9001を認証取得しました。
- 平成12年11月 大阪市中央区に大阪支店を開設しました。
- 平成12年12月 環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得しました。
- 平成15年4月 サービスセンターを千葉県習志野市に移転しました。
- 平成15年8月 本社に天然ガススタンドである加地エコ・ステーションを開設しました。

3 【事業の内容】

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、燃系機を主体とした繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売、空気及びガスの圧縮充填ならびに販売、機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との役務契約に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 丸紅株式会社(注)	東京都千代田区	262,685	総合商社	被所有 37.63	役務契約に基づく営業情報等のサービス 役員の兼務等 転籍2人 出向1人

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180 (18)	43.05	17.70	6,274

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に当事業年度末の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mに属し、組合員数は129名でユニオンショップ制であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、原材料価格の高騰や輸出の減速などから平成19年10月に「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大期が終焉した後、平成20年度上期にサブプライムローン問題に端を発した欧米の金融危機が世界の実体経済にも波及、日本経済もかつてない需要の激減と景気の急降下に直面し、平成20年度の日本の実質成長率はマイナス2.7%となりました。世界経済の失速により日本の企業の輸出は大きく落ち込み、個人消費の減少や国内需要の低迷で企業の生産や設備投資も低迷し景気の先行きは依然見通しにくい状況にあります。

このような状況ではありましたが、当社の当事業年度の受注高は9,139百万円と前年同期比47.3%の大幅増となりました。

当事業年度末受注残高は上記受注増の結果、3,431百万円と前年同期比69.1%の増となりました。

当事業年度における売上高に関しましては、前年同期比1.0%の微減で7,736百万円となりました。

利益面に関しましては、上記のように売上高はほぼ前年同期並みではあったものの、利益率の低いグラスファイバー用撚糸機の売上が減少する一方、圧縮機部門の売上高の増加と利益率の改善により売上総利益は1,717百万円で前年同期比30.0%の増益、営業利益は販売費及び一般管理費の増加がありましたが842百万円で同63.2%の増益、経常利益も856百万円で同61.8%の増益、当期純利益は489百万円で同59.4%の増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機部門

受注高は中国・韓国等海外を中心に石油化学プラント用特殊ガス圧縮機の大型案件を受注、8,505百万円と前年同期比63.9%の増となりました。売上高は前年同期に引き続き韓国向け石油化学プラント用特殊ガス圧縮機の大口輸出があったこと、また大手物流会社向けに天然ガス自動車用パッケージ型充填設備の大口出荷により6,802百万円と前年同期比22.1%の増となりました。尚、当事業年度末受注残高は3,408百万円と前年同期比99.9%の増となっております。

繊維機械、その他の部門

受注高は中国向けグラスファイバー用撚糸機の受注がほぼ一段落し、国内顧客向け受注を中心に、前年同期比37.6%減の634百万円となりました。売上高は前年同期において中国向けグラスファイバー用撚糸機の大口輸出があった反動に伴い934百万円と前年同期比58.4%の減となりました。尚、当事業年度末受注残高は23百万円で前年同期比92.7%の減となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,410百万円と、前年同期末に比べ862百万円（+55.7%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,369百万円であります（前年同期比572百万円増加）。

この増加は主に税引前当期純利益856百万円と売上債権の回収1,135百万円、及び棚卸資産の増加577百万円と法人税等の支払い125百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は415百万円であります（前年同期比402百万円減少）。

この減少は主に有価証券の取得による支出299百万円と投資有価証券の取得による支出82百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は92百万円であります（前年同期比21百万円増加）。

この減少は主に配当金の支払い101百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	7,590,313	+40.2
繊維機械他	886,214	59.0
合計	8,476,528	+11.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	8,505,057	+63.9	3,408,036	+99.9
繊維機械他	634,656	37.6	23,568	92.7
合計	9,139,713	+47.3	3,431,604	+69.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	6,802,176	+22.1
繊維機械他	934,798	58.4
合計	7,736,975	1.0

- (注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	1,377,493	24.7	2,690,638	39.6
繊維機械他	1,992,307	88.6	330,460	35.4
合計	3,369,800	43.1	3,021,099	39.0

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

前事業年度	東アジア	89%	東南アジア	6%	中近東	4%
当事業年度	東アジア	78%	東南アジア	14%	中近東	5%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
D C C H E M I C A L . C O . , L T D	561,469	7.2	1,714,896	22.2
丸紅テクマテックス(株)	2,133,103	27.3	665,058	8.6

3 【対処すべき課題】

当社は平成18年度からの3カ年中期経営計画を遂行してまいりました。この計画期間における重点施策である、(1)環境関連圧縮機(CNG、水素)ラインアップの拡充と販売強化、(2)石油化学プラント用圧縮機需要への積極的な対応、(3)開発投資への注力、により3カ年の純利益合計計画値920百万円に対し、計画の最終年度である平成20年度においては過去最高益を計上するとともに、3カ年の純利益合計実績値は1,042百万円と無事計画を達成することができました。

この度、当社は新たに平成21年度を初年度とする2カ年の中期経営計画を策定いたしました。この計画期間におきましては、以下の施策を確実に遂行し中長期的な経営基盤の拡充を図るとともに、将来の飛躍を目指します。

- (1) 老朽化設備の更新、コスト削減のための設備投資を着実に実施する。
- (2) 市場動向を踏まえた営業戦略の推進。従来、当社が強みを持つPET、CNG、SF6回収装置に注力すると共に、石油化学分野への拡販、太陽電池用ポリシリコン分野での国内外商圏拡大に注力する。
- (3) 基礎技術・要素技術開発による既存製品の品質改善と技術競争力の強化、ならびに新製品開発による市場の拡大を目的とした技術開発に注力する。
- (4) 定期的な新卒採用と適宜必要なキャリア採用により人材の確保を行なうとともに、社員教育制度の充実により人材の育成を着実に実施する。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生に対する予防策、ならびにリスクが発生した場合における対応策につき適切なる対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

1．材料価格高騰に係るリスク

当社製品の主要原材料のひとつである鋼材等の市況変動により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2．品質問題に係るリスク

当社はISO9001にもとづいた品質管理体制のもと、当社製品およびサービスの提供に取り組んでおります。しかしながら、製造過程における予期せぬ欠陥あるいは不具合等の発生により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3．設備投資動向に係るリスク

当社が主に製造販売する特殊高圧圧縮機の販売動向は、製造業を中心とした企業の設備投資状況に影響を受けることがあります。当社といたしましてはこれらのリスクを最小化すべく各業界の設備投資動向を把握し、新規の需要開拓や受注拡大に鋭意努力してまいりますが、経済環境の変化によっては当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4．製品販売価格に係るリスク

当社は市場競争力を持つ差別化された製品を提供すべく研究開発に注力していますが、製品によっては他社との競合により受注価格の下落を招く場合もあり、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製品に係るリスク

当社は高圧ガス保安法に基づいた圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品において将来欠陥等により製造物責任の賠償を求められないという保証はありません。これらのリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材の確保・育成に係るリスク

当社は高度な技術開発力および機械加工・研磨・切削等の精緻な技術力に支えられた製品を製作しております。これら技術に立脚した事業を維持するために、毎年数名程度の新卒採用を行うと同時に、必要と判断される場合には適時にキャリア採用を行い事業の推進に対応しておりますが、当社が必要とする専門的技術・知識・資格を持つ人材の育成が計画通りに進まない場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率において実際の結果が前提条件と異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は総合商社である丸紅株式会社との役務契約に基づき、営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。

6 【研究開発活動】

当社は「顧客の満足する製品を提供する」ことを基本理念とするとともに環境問題・社会要請等にも応えるべく以下のような研究開発に取り組んでおります。

1. 「環境の世紀」と言われる21世紀においては究極のクリーンエネルギーである水素エネルギーがクローズアップされてきています。その水素を燃料とし、燃焼・爆発させて走行する自動車（水素自動車）や、燃料電池で電気を発生させて走行する自動車（燃料電池自動車）が実用化されています。これらが、普及していくためには自動車の低価格化とともに、燃料の水素を安定的に供給する水素ステーションの整備が求められます。当社は1100気圧まで昇圧可能な水素ガスコンプレッサを空冷・レシプロ・全段ピストン圧縮、オイルレス式で製品化を実現しましたが、今後は普及に向けたインフラ整備のため、製品ラインアップの拡充を目指します。

2. 当社はシリンダを横に配置した400 k Wクラス横型水平対向ガス圧縮機を平成21年度中に製品化いたします。

金融不安を機とする急激な世界同時不況という経済環境の中で、海外の石油化学関連業界、特に太陽電池ポリシリコン生産プラントの建設が活況を呈しています。今後も、同業界用ガス圧縮機のニーズが拡大すると予想されるため、従来の縦型ガス圧縮機に、400 k Wクラス横型水平対向ガス圧縮機を製品ラインアップに加え販売拡充をはかります。

製品化する横型水平対向ガス圧縮機は、米国石油協会（API）の規格に適合した仕様で、圧縮機の出力はAPI規格適合のニーズはあるものの、他の圧縮機メーカーが比較的対応していない400 k Wクラスとします。今後、市場動向等を睨み、さらなる高出力の横型水平対向ガス圧縮機の製品化も検討いたします。

「環境の21世紀」と言われている今日、当社の従来製品である天然ガス自動車のガス充填所向け圧縮機、燃料電池車用超高压水素圧縮機および発電所で使用される六フッ化硫黄ガスの回収用圧縮機システムに加え、横型水平対向ガス圧縮機が太陽電池関連等で環境面において社会に貢献するものと考えています。

なお、当事業年度の試験研究費の総額は21百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 資産・負債の状況の分析

総資産は8,971百万円で、前事業年度末比1,080百万円の増加となっております。増加の主要因は受取手形・売掛金の売上債権が927百万円減少しましたが、仕掛品等の棚卸資産が577百万円、また投資有価証券等が346百万円、現預金等が862百万円増加したことによるものです。

負債合計は4,039百万円で、前事業年度末比713百万円の増加となっております。増加の主要因は前受金が208百万円、未払法人税等が265百万円、未払費用が221百万円増加したことによるものです。

2. 資本の財源および資金の流動性についての分析

平成21年3月期における売上債権回転期間は4.2ヶ月、一方買入債務回転期間は3.9ヶ月であり短期的な運転資金については内部留保により賄われています。平成21年3月31日現在の短期借入金残高は195百万円、および長期借入金の内1年以内に返済期日が到来するものは10百万円となっております。

流動比率に関しては安定しており、平成21年3月期は223.84%となっております。尚、当社はより健全な財務状態にすべく売上債権回転期間の短縮化に努め営業キャッシュ・フローの改善を図っていきます。

3. 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は7,736百万円（前年同期比1.0%の減）となりました。主力の圧縮機部門において前年同期比1,232百万円の増となりましたが、繊維機械他部門が前年同期比1,313百万円の減となりました。

売上総利益

当事業年度における売上総利益は1,717百万円で前年同期比396百万円の増（30.0%増）となりました。売上総利益が増加した主な要因は、売上総利益率の高い圧縮機部門の売上高が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は875百万円で前年同期比70百万円の増（8.8%増）となりました。

営業利益

当事業年度における営業利益は842百万円で前年同期比326百万円の増（63.2%増）となりました。前述の売上総利益の増加によるものです。

経常利益

当事業年度における経常利益は856百万円で前年同期比326百万円の増（61.8%増）となりました。営業外損益の主な内容は、厚生年金基金特別掛金返戻金が14百万円、受取利息と有価証券利息が17百万円であり、一方、支払利息が5百万円、投資有価証券評価損が23百万円であります。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は489百万円で前年同期比182百万円の増（59.4%増）となりました。法人税等の負担額は488百万円で、税効果会計適用による法人税等調整額は121百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製品の品質及び生産性の向上並びに工場環境改善を図るために総額126百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (大阪府堺市 美原区)	圧縮機・繊維機 械他の製造及び 販売・管理	145,146	122,523	447,525 (33,295)	62,611	39,255	817,061	141
東京支社 (東京都新宿区)	販売	399				436	836	20
大阪支店 (大阪市中央区)	販売	245				7	252	9
サービスセンター (千葉県習志野市)	保守サービス	320	335		4,743	1,270	6,670	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
ワークステーション MICRO CADAM-X	4台	5年間	472	1,196	所有権移転外 ファイナンス・リース
図面管理システム	1式	5年間他	3,489	7,797	同上

3 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	2,000	17,180	570	1,440	568	1,203

(注) 発行形態 有償増資 第三者割当 主な割当先 丸紅株式会社
発行価格 569円
資本組入額 285円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	10	33	1		2,035	2,090	
所有株式数 (単元)		1,539	43	7,361	1		8,128	17,072	108,000
所有株式数 の割合(%)		9.01	0.25	43.12	0.01		47.61	100.00	

(注) 自己株式250,128株は、「個人その他」に250単元、「単元未満株式の状況」に128株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,330	36.84
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	700	4.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	508	2.96
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	471	2.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	183	1.06
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	176	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	172	1.00
加地テック持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	112	0.65
計		9,157	53.30

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式250千株(1.45%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,822,000	16,822	
単元未満株式	普通株式 108,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,822	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6番地	250,000		250,000	1.45
計		250,000		250,000	1.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,520	1,579
当期間における取得自己株式	242	45

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	250,128		250,370	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は財務体質の一層の強化の為、内部留保の拡充に努め、将来の業容拡大・企業価値の増大に向けた設備投資・開発投資に充当すると同時に、株主各位に安定的に配当を継続していくことを基本方針といたします。配当につきましては配当性向25%程度を目処に決定することを基本方針といたします。平成21年3月期につきましては純利益が過去最高の489百万円となったことから1株当たり2円増配し、8円の配当を実施することといたしました。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。その他基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月22日 取締役会決議	135,438	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	540	485	414	357	325
最低(円)	170	309	251	170	126

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	206	200	208	244	244	214
最低(円)	126	164	166	190	213	181

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小林 士郎	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 同社重工プラント部長 丸紅メキシコ会社社長 Swift Spinning Mills社 社長 丸紅プロテックス(株)社長 丸紅(株)退職 当社入社 当社顧問 代表取締役社長就任(現)	(注)3	18
専務取締役	東京支社長兼 大阪支店 担 当役員	小野 俊一	昭和24年1月13日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	丸紅(株)入社 同社重工プラント部長 同社プラント・船舶部門部門長補 佐 丸紅ベネズエラ会社社長 丸紅(株)退職 当社入社 当社東京支社長 常務取締役就任 東京支社長兼大 阪支店・繊維機械室担当役員 常務取締役就任 東京支社長兼大 阪支店担当役員 専務取締役就任 東京支社長兼大 阪支店担当役員(現)	(注)3	10
常務取締役	技術部 生産管理部 生産部 担当役員	伊藤 芳輝	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 技術部長 取締役就任 技術部長 常務取締役就任 技術部・生産管 理部・生産部担当役員(現)	(注)3	8
取締役	総務部長 兼 経部長	横浜 淳司	昭和28年8月30日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成12年9月 平成13年3月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年6月	丸紅(株)入社 チャンドラ・アスリ社へ出向 同社財務担当取締役 同社取締役副社長 当社へ出向 経部長 取締役就任 経部長 取締役総務部長兼経部長(現)	(注)3	12
取締役	東京支社 営業部長兼 サービス部・ サービスセン ター 担当役員	岩澤 勇三	昭和28年5月1日生	昭和53年11月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 東京支社営業部長 取締役就任 東京支社営業部長 取締役就任 東京支社営業部長兼 サービス部・サービスセンター担 当役員(現)	(注)3	7
取締役	大阪支店長	野村 和史	昭和28年1月18日生	昭和53年10月 平成19年8月 平成21年6月	当社入社 大阪支店長 取締役就任 大阪支店長(現)	(注)3	5
取締役	生産管理部長	石原 祥行	昭和31年2月20日生	昭和49年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 第一生産部長 生産管理部長 取締役就任 生産管理部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		蔵元正隆	昭和32年10月22日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	丸紅㈱入社 同社資源・エネルギープラント第一部副部長 同社資源・エネルギープラント第一部長 当社取締役就任(現) 丸紅㈱資源・重機プラント部長	(注) 1,3		
取締役		河村 肇	昭和33年11月11日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	丸紅㈱入社 同社アセットマネジメント部長 同社プラント・船舶・産業機械総括部長 当社取締役就任(現)	(注) 1,3		
常勤監査役		安本郁夫	昭和15年9月19日生	昭和41年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 総務部長 社長付 常勤監査役就任 監査役 常勤監査役就任(現)	(注)4	18	
監査役		八尾尚史	昭和36年8月28日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成20年6月	丸紅㈱入社 同社資源・重機プラント部事業企画課長 当社監査役就任(現)	(注) 2,4		
監査役		宮森信行	昭和33年8月5日生	平成2年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年6月	丸紅㈱入社 同社輸送機・産業システム経理管理部部長代理 同社輸送機経理部副部長 同社輸送機・産業機械経理部長 同社経理部部長代理 同社営業経理第三部部長代理 当社監査役就任(現)	(注) 2,5		
計							78	

- (注) 1 取締役蔵元正隆氏及び河村 肇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役八尾尚史氏及び宮森信行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
入野敏彦	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年4月	丸紅㈱入社 同社経理部副部長 同社営業経理第三部副部長	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的視点でのステークホルダー（顧客・株主・従業員）の満足に重点をおき、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指し、現状の取締役会ならびに監査役制度を十分機能させるべく以下の体制にて運営しております。

1. 会社の機関の内容

取締役会

平成21年3月31日現在、取締役9名、内2名が社外取締役からなり、原則として月1回開催、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要事項につき全取締役参画のもと十分な議論を尽くしたうえで意思決定、また業務執行状況の監督を行っております。また2名の社外監査役を含む4名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会

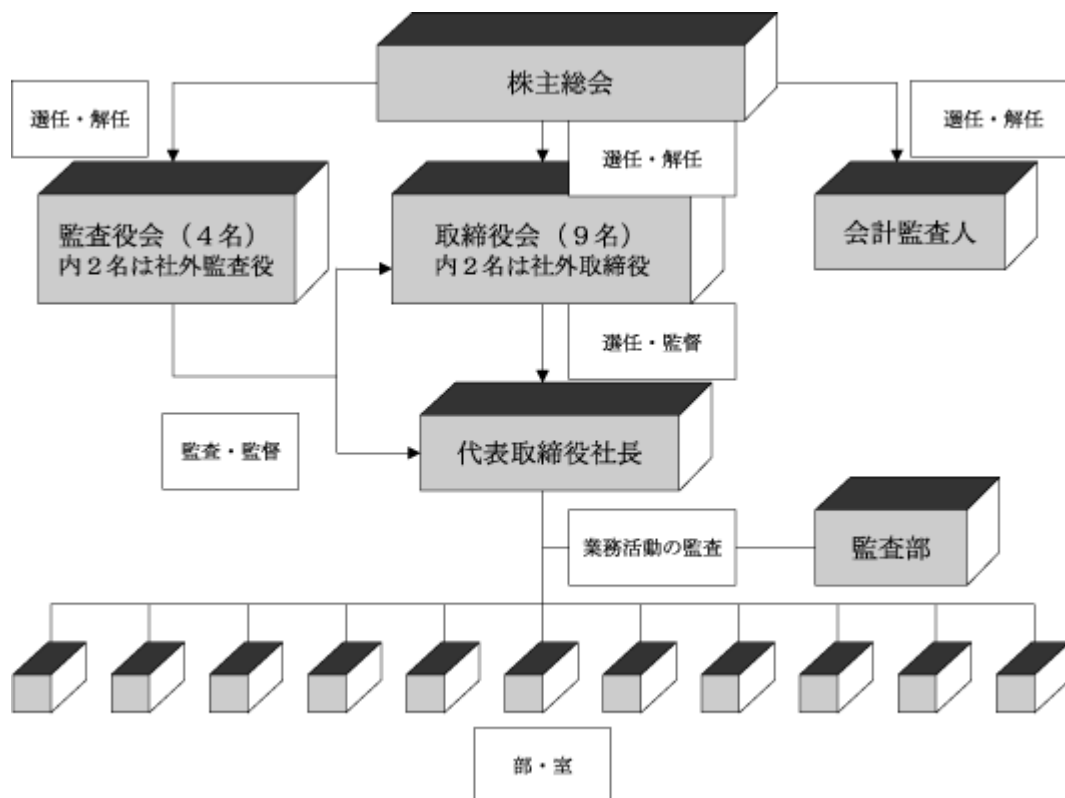
平成21年3月31日現在、監査役4名、内2名が社外監査役からなり、監査役会を原則として年4回以上、また必要に応じ適宜開催し、監査計画の立案、監査意見交換、監査報告書の作成等を行っております。また、取締役会、その他必要と認めた会議に出席し日常業務を含めて取締役の業務執行状況を監査しております。

役員連絡会

原則として月1回全取締役、全監査役により開催、業務執行状況の報告及び確認を行ない迅速かつ的確な業務運営を目指しております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社は下記の体制により業務執行における監督機能の強化を図っております。



平成21年 3月31日現在

3. リスク管理体制の整備の状況

(1) 原則として月1回開催される取締役会において全取締役および全監査役が参加し、経営上および業務遂行上の重要な課題について十分議論し経営の健全性、透明性の強化を図るとともにリスク管理の強化を目指しております。

(2) 社内に設置しているコンプライアンス委員会、環境管理委員会、品質管理委員会、苦情処理委員会の活動を通して企業活動におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬90,796千円（社外取締役は無報酬）

監査役を支払った報酬17,580千円（社外監査役は無報酬）

上記金額には、使用人兼務役員の使用人給与（賞与含む）28,380千円は含んでおりません。

また、上記金額には、役員退職慰労引当金繰入額15,616千円を含んでおります。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

(1) 内部監査については監査部(1名)が年間の監査計画にもとづき、監査部署を選定のうえ実施しており、監査結果については社長及び監査役に報告するとともに、取締役会にも報告をしております。

(2) 監査役4名(内2名は社外監査役)により監査役会を組織し、監査役会にて協議・決定した監査項目、業務分担及び日程計画に従って監査業務を行っており、各監査役は、取締役会等の重要会議への出席、議事録・決裁書等の重要書類の閲覧、取締役からの部門状況の聴取等により、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会への報告ならびに意見交換を行っております。

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、日根野谷正人、黒木賢一郎の2氏であり、あずさ監査法人に所属しています。また、当社の監査業務に係る主な補助者は、公認会計士3名、その他3名となっております。

7. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査部及び監査役は会計監査人(あずさ監査法人)の本社及び主要な事業所への往査に同行・同席し、あるいは監査内容の報告を求める等により会計監査人との連携のもと監査業務の充実を図っております。

8. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

平成21年3月31日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
蔵元 正隆	その他の関係会社の従業員			
河村 肇	その他の関係会社の従業員			

平成21年6月26日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
蔵元 正隆	その他の関係会社の従業員			
河村 肇	その他の関係会社の従業員			

社外監査役

平成21年3月31日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
山岩 由郎	その他の関係会社の従業員			
八尾 尚史	その他の関係会社の従業員			

平成21年6月26日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
八尾 尚史	その他の関係会社の従業員			
宮森 信行	その他の関係会社の従業員			

9. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

10．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらない旨も定款に定めております。

11．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本政策に機動的に対応する手段として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

12．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

13．取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

14．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、決定方針として定めておりませんが、監査日数、方法等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第75期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第75期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び、第76期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,081	1,210,446
受取手形	³ 566,604	³ 875,406
売掛金	³ 2,629,361	³ 1,392,825
有価証券	-	500,031
製品	44,040	9,425
原材料	298,477	334,955
仕掛品	1,337,104	1,910,271
貯蔵品	19,401	22,037
預け金	800,000	1,200,000
前払費用	5,007	12,982
繰延税金資産	133,741	252,061
その他	47,890	62,245
貸倒引当金	9,700	6,900
流動資産合計	6,620,009	7,775,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	724,918	726,985
減価償却累計額	592,833	603,856
建物(純額)	132,084	123,128
構築物	128,579	128,579
減価償却累計額	101,882	105,595
構築物(純額)	26,696	22,983
機械及び装置	1,632,040	1,612,540
減価償却累計額	1,493,689	1,489,682
機械及び装置(純額)	138,350	122,858
車両運搬具	18,082	22,794
減価償却累計額	17,358	18,708
車両運搬具(純額)	723	4,085
工具、器具及び備品	318,839	309,289
減価償却累計額	297,134	272,405
工具、器具及び備品(純額)	21,704	36,883
土地	447,525	447,525
リース資産	-	76,634
減価償却累計額	-	9,280
リース資産(純額)	-	67,354
有形固定資産合計	^{1, 2} 767,084	^{1, 2} 824,820
無形固定資産		
ソフトウェア	203	3,941
電話加入権	2,879	2,879
無形固定資産合計	3,082	6,820

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	232,164	78,731
長期前払費用	8,966	5,627
繰延税金資産	188,340	204,924
その他	71,595	74,721
投資その他の資産合計	501,067	364,005
固定資産合計	1,271,235	1,195,646
資産合計	7,891,244	8,971,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,531,518	1,587,875
買掛金	477,655	318,852
短期借入金	195,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	7,500	10,000
リース債務	-	15,665
未払金	4,155	2,381
未払費用	180,862	402,838
未払法人税等	124,098	390,084
未払消費税等	19,652	6,267
前受金	123,663	331,915
預り金	18,127	22,148
賞与引当金	147,500	180,000
受注損失引当金	12,000	10,800
流動負債合計	2,841,735	3,473,830
固定負債		
長期借入金	-	17,500
リース債務	-	55,705
退職給付引当金	419,905	412,729
役員退職慰労引当金	63,970	79,587
固定負債合計	483,876	565,522
負債合計	3,325,611	4,039,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	1,171,144	1,558,986
利益剰余金合計	1,937,744	2,325,586

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	40,358	41,938
株主資本合計	4,540,394	4,926,656
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	12,227	4,736
繰延ヘッジ損益	13,011	690
評価・換算差額等合計	25,239	5,426
純資産合計	4,565,633	4,932,083
負債純資産合計	7,891,244	8,971,436

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,817,536	7,736,975
売上原価		
製品期首たな卸高	70,646	44,040
当期製品製造原価	6,458,174	5,971,447
合計	6,528,821	6,015,488
製品期末たな卸高	44,040	9,425
受注損失引当金繰入額	12,000	-
受注損失引当金戻入額	-	1,200
たな卸資産評価損	-	14,790
売上原価合計	6,496,781	6,019,653
売上総利益	1,320,755	1,717,322
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,630	25,100
役員報酬	70,455	92,759
給料手当及び賞与	298,843	295,348
賞与引当金繰入額	41,600	48,200
法定福利費	41,337	44,102
役員退職慰労引当金繰入額	13,996	15,616
退職給付費用	35,625	33,417
旅費及び通信費	49,609	52,082
減価償却費	7,183	12,466
賃借料	52,934	48,477
貸倒引当金繰入額	600	-
試験研究費	1 21,205	1 21,715
雑費	145,520	185,741
販売費及び一般管理費合計	804,542	875,028
営業利益	516,212	842,293
営業外収益		
受取利息	6,101	9,014
受取配当金	378	487
有価証券利息	4,962	8,083
保険配当金	3,062	2,000
保険事務手数料	809	721
厚生年金基金特別掛金返戻金	-	14,426
貸倒引当金戻入額	-	2,800
その他	2,480	7,592
営業外収益合計	17,794	45,125
営業外費用		
支払利息	4,046	5,247
固定資産除却損	582	2,751
投資有価証券評価損	-	23,223
その他	119	11
営業外費用合計	4,748	31,233
経常利益	529,258	856,185
税引前当期純利益	529,258	856,185

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	215,610	488,415
法人税等調整額	6,669	121,696
法人税等	222,279	366,718
当期純利益	306,978	489,466

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,870,178	60.6	3,767,288	57.3
労務費		1,019,852	16.0	1,115,098	17.0
経費		1,493,762	23.4	1,691,611	25.7
(うち外注費)		(972,383)	(15.2)	(1,047,704)	(15.9)
(うち減価償却費)		(51,116)	(0.8)	(54,404)	(0.8)
当期総製造費用		6,383,793	100.0	6,573,998	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,434,868		1,337,104	
計		7,818,661		7,911,102	
試験研究費へ振替高		21,205		21,715	
その他へ振替高		2,177		7,667	
仕掛品期末たな卸高		1,337,104		1,910,271	
当期製品製造原価		6,458,174		5,971,447	

- (注) 1 当社は個別原価計算を採用しており、材料費及び経費の大部分は実際原価で賦課し、他は予定価格をもって計算しております。なお、予定価格と実際額の差は原価差額調整後(僅少の場合は省略)売上原価に算入していません。
- 2 その他へ振替高は、主として未収入金、材料費、製造経費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,600	141,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	965,845	1,171,144
当期変動額		
剰余金の配当	101,679	101,624
当期純利益	306,978	489,466
当期変動額合計	205,299	387,842
当期末残高	1,171,144	1,558,986
利益剰余金合計		
前期末残高	1,732,445	1,937,744
当期変動額		
剰余金の配当	101,679	101,624
当期純利益	306,978	489,466
当期変動額合計	205,299	387,842
当期末残高	1,937,744	2,325,586

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	37,732	40,358
当期変動額		
自己株式の取得	2,626	1,579
当期変動額合計	2,626	1,579
当期末残高	40,358	41,938
株主資本合計		
前期末残高	4,337,721	4,540,394
当期変動額		
剰余金の配当	101,679	101,624
当期純利益	306,978	489,466
自己株式の取得	2,626	1,579
当期変動額合計	202,672	386,262
当期末残高	4,540,394	4,926,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,087	12,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,859	7,491
当期変動額合計	17,859	7,491
当期末残高	12,227	4,736
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	13,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,011	12,321
当期変動額合計	13,011	12,321
当期末残高	13,011	690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,087	25,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,847	19,812
当期変動額合計	4,847	19,812
当期末残高	25,239	5,426
純資産合計		
前期末残高	4,367,808	4,565,633
当期変動額		
剰余金の配当	101,679	101,624
当期純利益	306,978	489,466
自己株式の取得	2,626	1,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,847	19,812
当期変動額合計	197,824	366,450
当期末残高	4,565,633	4,932,083

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	529,258	856,185
減価償却費	58,299	67,504
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,888	7,176
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,652	15,616
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,357	2,800
賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	32,500
受注損失引当金の増減額（は減少）	12,000	1,200
受取利息及び受取配当金	6,479	9,502
保険配当金	3,062	2,000
支払利息	4,046	5,247
有価証券利息	4,962	8,083
固定資産除却損	565	2,711
固定資産売却損益（は益）	-	660
投資有価証券評価損益（は益）	-	23,223
投資有価証券売却損益（は益）	-	3
売上債権の増減額（は増加）	189,960	1,135,985
たな卸資産の増減額（は増加）	102,492	577,666
その他の流動資産の増減額（は増加）	35,374	37,285
仕入債務の増減額（は減少）	496,181	106,184
その他	507	196,994
小計	1,005,363	1,583,406
利息及び配当金の受取額	6,173	9,027
利息の支払額	4,109	5,293
利息の受取額	5,510	6,525
保険金の受取額	3,062	2,000
法人税等の支払額	218,212	225,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,786	1,369,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	299,741
有形固定資産の取得による支出	11,676	29,427
有形固定資産の売却による収入	-	1,065
無形固定資産の取得による支出	-	4,300
投資有価証券の取得による支出	-	82,011
投資有価証券の売却による収入	-	6
その他の支出	995	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,671	415,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	30,000
短期借入金の返済による支出	100,000	30,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	-	9,321
自己株式の取得による支出	2,626	1,579
配当金の支払額	101,257	101,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,884	92,152

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	671,230	862,365
現金及び現金同等物の期首残高	876,850	1,548,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,548,081	2,410,446

【重要な会計方針】

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">評価基準</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,567千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品・仕掛品 個別法 (2)原材料 移動平均法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,750千円それぞれ減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～12年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、当事業年度より4～12年に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
区分	評価基準	評価方法											
製品・仕掛品	原価基準	個別法											
原材料	原価基準	移動平均法											
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法											

<p>第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日 から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であ ります。</p> <p>8 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3 月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1 月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指 針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処 理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐 用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっており ます。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用して おります。 この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,948千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,500千円</td> </tr> </table>	建物	97,669千円	構築物	6,027千円	機械装置	9,609千円	土地	61,641千円	計	174,948千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	7,500千円	計	67,500千円	<p>1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,285千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,500千円</td> </tr> </table>	建物	90,996千円	構築物	5,158千円	機械装置	7,489千円	土地	61,641千円	計	165,285千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	長期借入金	17,500千円	計	87,500千円
建物	97,669千円																																						
構築物	6,027千円																																						
機械装置	9,609千円																																						
土地	61,641千円																																						
計	174,948千円																																						
銀行取引																																							
短期借入金	60,000千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	7,500千円																																						
計	67,500千円																																						
建物	90,996千円																																						
構築物	5,158千円																																						
機械装置	7,489千円																																						
土地	61,641千円																																						
計	165,285千円																																						
銀行取引																																							
短期借入金	60,000千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																																						
長期借入金	17,500千円																																						
計	87,500千円																																						
<p>2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>																																						
<p>3 関係会社に対する注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,056千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,223千円	売掛金	7,056千円	<p>3 関係会社に対する注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,677千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,359千円	売掛金	12,677千円																														
受取手形	7,223千円																																						
売掛金	7,056千円																																						
受取手形	3,359千円																																						
売掛金	12,677千円																																						

(損益計算書関係)

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,205千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,715千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,180,000			17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233,453	9,155		242,608

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 9,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定例取締役会	普通株式	101,679	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	101,624	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,180,000			17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	242,608	7,520		250,128

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,520株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定例取締役会	普通株式	101,624	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	135,438	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第76期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年 3月31日)	(平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
748,081千円	1,210,446千円
預け金	預け金
800,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,548,081千円	2,410,446千円

(リース取引関係)

第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第76期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
113,175千円	78,885千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
78,834千円	56,715千円
期末残高相当額	期末残高相当額
34,341千円	22,170千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
12,171千円	8,199千円
1年超	1年超
22,170千円	13,970千円
計	計
34,341千円	22,170千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
15,333千円	12,171千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
15,333千円	12,171千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,192	31,571	20,379
小計	11,192	31,571	20,379
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	11,192	31,571	20,379

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	200,592
計	200,592

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		200,000		
合計		200,000		

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,189	19,083	7,893
小計	11,189	19,083	7,893
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	59,648	59,648	
小計	59,648	59,648	
合計	70,837	78,731	7,893

(注) 当事業年度において、その他有価証券の時価のある債券について23,223千円、減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、概ね30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	500,031
計	500,031

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	500,000			100,000
合計	500,000			100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、関係課からの予約締結依頼に基づいて経理部が行い、取締役経理部部長及び社長の承認を受けております。また、毎月ポジション管理を行って関係部署に報告しております。ポジション状況については取締役会においても報告を行っており、取締役会で監視される体制となっております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第75期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

第76期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,130,875千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">240,207千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890,668千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">343,594千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,168千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">419,905千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">419,905千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,130,875千円	(2) 年金資産残高	240,207千円	(3) 未積立退職給付債務	890,668千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	343,594千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 未認識数理計算上の差異	127,168千円	(7) 貸借対照表計上額純額	419,905千円	(8) 退職給付引当金	419,905千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,024,980千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">159,056千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">865,924千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">294,509千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">158,685千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">412,729千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">412,729千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,024,980千円	(2) 年金資産残高	159,056千円	(3) 未積立退職給付債務	865,924千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	294,509千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 未認識数理計算上の差異	158,685千円	(7) 貸借対照表計上額純額	412,729千円	(8) 退職給付引当金	412,729千円
(1) 退職給付債務	1,130,875千円																																
(2) 年金資産残高	240,207千円																																
(3) 未積立退職給付債務	890,668千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	343,594千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異	127,168千円																																
(7) 貸借対照表計上額純額	419,905千円																																
(8) 退職給付引当金	419,905千円																																
(1) 退職給付債務	1,024,980千円																																
(2) 年金資産残高	159,056千円																																
(3) 未積立退職給付債務	865,924千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	294,509千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異	158,685千円																																
(7) 貸借対照表計上額純額	412,729千円																																
(8) 退職給付引当金	412,729千円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,432千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,219千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,351千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,806千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	56,432千円	(2) 利息費用	25,219千円	(3) 期待運用収益	11,351千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,420千円	(7) 退職給付費用	130,806千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,689千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,617千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,407千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,878千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,863千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	52,689千円	(2) 利息費用	22,617千円	(3) 期待運用収益	8,407千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	14,878千円	(7) 退職給付費用	130,863千円				
(1) 勤務費用	56,432千円																																
(2) 利息費用	25,219千円																																
(3) 期待運用収益	11,351千円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,420千円																																
(7) 退職給付費用	130,806千円																																
(1) 勤務費用	52,689千円																																
(2) 利息費用	22,617千円																																
(3) 期待運用収益	8,407千円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	14,878千円																																
(7) 退職給付費用	130,863千円																																
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (平均残存勤務期間)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 過去勤務債務の処理年数		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (平均残存勤務期間)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 過去勤務債務の処理年数		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	3.5%																																
(4) 過去勤務債務の処理年数																																	
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	3.5%																																
(4) 過去勤務債務の処理年数																																	
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,962千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価損</td><td style="text-align: right;">9,816千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">25,588千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">33,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">41,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,107千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,351千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,081千円</td></tr> </table>	賞与引当金	59,000千円	退職給付引当金	167,962千円	ゴルフ会員権の評価損	9,816千円	役員退職引当金	25,588千円	試験研究費	33,329千円	未払事業税他	41,411千円	繰延税金資産合計	337,107千円	その他有価証券評価差額金	6,351千円	繰延ヘッジ損益	8,674千円	繰延税金負債合計	15,025千円	繰延税金資産の純額	322,081千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165,091千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価損</td><td style="text-align: right;">9,816千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">31,834千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">32,378千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,289千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">149,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,893千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,604千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,157千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">456,986千円</td></tr> </table>	賞与引当金	72,000千円	退職給付引当金	165,091千円	ゴルフ会員権の評価損	9,816千円	役員退職引当金	31,834千円	試験研究費	32,378千円	投資有価証券評価損	9,289千円	未払事業税他	149,483千円	繰延税金資産小計	469,893千円	評価性引当額	9,289千円	繰延税金資産合計	460,604千円	その他有価証券評価差額金	3,157千円	繰延ヘッジ損益	460千円	繰延税金負債合計	3,617千円	繰延税金資産の純額	456,986千円
賞与引当金	59,000千円																																																		
退職給付引当金	167,962千円																																																		
ゴルフ会員権の評価損	9,816千円																																																		
役員退職引当金	25,588千円																																																		
試験研究費	33,329千円																																																		
未払事業税他	41,411千円																																																		
繰延税金資産合計	337,107千円																																																		
その他有価証券評価差額金	6,351千円																																																		
繰延ヘッジ損益	8,674千円																																																		
繰延税金負債合計	15,025千円																																																		
繰延税金資産の純額	322,081千円																																																		
賞与引当金	72,000千円																																																		
退職給付引当金	165,091千円																																																		
ゴルフ会員権の評価損	9,816千円																																																		
役員退職引当金	31,834千円																																																		
試験研究費	32,378千円																																																		
投資有価証券評価損	9,289千円																																																		
未払事業税他	149,483千円																																																		
繰延税金資産小計	469,893千円																																																		
評価性引当額	9,289千円																																																		
繰延税金資産合計	460,604千円																																																		
その他有価証券評価差額金	3,157千円																																																		
繰延ヘッジ損益	460千円																																																		
繰延税金負債合計	3,617千円																																																		
繰延税金資産の純額	456,986千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	0.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																						
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																		
住民税均等割等	0.9																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																		
住民税均等割等	0.6																																																		
その他	1.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																		

(持分法損益等)

第75期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

第76期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	262,685,965	総合商社	直接 37.63	転籍 2人 出向 1人	役務契約 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	35,773	受取手形	7,223
										売掛金	7,056

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京都 千代田 区	1,270,000	丸紅グル ープに対 する貸 付業務			資金取引	余裕資金の 運用	400,000	預け金	800,000
								利息の受取	5,015		
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅テク ノシステ ム㈱	東京都 千代田 区	480,000	各種産業 向機器の 販売			当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	3,874	売掛金	718
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅プロ テックス ㈱	東京都 新宿区	495,000	環境関連 事業及び 設備の 販売		兼任 2人	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	12,000		
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅テク マテック ス㈱	東京都 千代田 区	480,000	特殊産業 用機械機 器卸売業		兼任 2人	当社製品 の販売	営業取引 繊維機械 の販売	2,133,103	受取手形	146,354
								売掛金		444,202	

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

第76期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,685,965	総合商社	直接 37.63	役員契約に基づく営業情報等のサービス役員の兼任	営業取引 圧縮機の販売	36,700	受取手形	3,359
									売掛金	12,677

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっております。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	1,270,000	丸紅グループに対する貸付業務		資金取引	余裕資金の運用	400,000	預け金	1,200,000
							利息の受取	7,828	その他(流動資産)	994
その他の関係会社の子会社	丸紅テクノシステム(株)	東京都千代田区	480,000	各種産業向機器の販売		当社製品の販売	営業取引 圧縮機の販売	1,729	売掛金	564
その他の関係会社の子会社	丸紅テクマテックス(株)	東京都千代田区	480,000	特殊産業用機械機器卸売業		当社製品の販売 役員の兼任	営業取引 繊維機械の販売	665,058	受取手形	209,167
									売掛金	49,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっております。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	269円56銭	1株当たり純資産額	291円32銭
1株当たり当期純利益	18円12銭	1株当たり当期純利益	28円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,565,633	4,932,083
普通株式に係る純資産額(千円)	4,565,633	4,932,083
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	242,608	250,128
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,937,392	16,929,872

2 1株当たり当期純利益

	第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	306,978	489,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,978	489,466
普通株式の期中平均株式数(株)	16,940,269	16,932,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
みずほ信託銀行(株)	100,000	9,100
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,380	6,839
(株)りそなホールディングス	2,400	3,144
計	138,780	19,083

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
みずほ信託銀行(株)	200,000	200,045
ユーロ円建て永久劣後債		
大和証券SMBC(株)	300,000	299,985
CP		
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シティグループ・インク INTL GBL	100,000	59,648
ユーロ債		
計	600,000	559,679

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	724,918	2,066		726,985	603,856	11,022	123,128
構築物	128,579			128,579	105,595	3,712	22,983
機械及び装置	1,632,040	13,285	1,471	1,612,540	1,489,682	27,305	122,858
車両運搬具	18,082	4,712		22,794	18,708	1,349	4,085
工具、器具及び備品	318,839	29,922	1,644	309,289	272,405	13,098	36,883
土地	447,525			447,525			447,525
リース資産		76,634		76,634	9,280	9,280	67,354
建設仮勘定		46,965	46,965				
有形固定資産計	3,269,984	173,586	50,081	3,324,348	2,499,528	65,770	824,820
無形固定資産							
ソフトウェア	13,933	4,300		18,233	14,291	561	3,941
電話加入権	2,879			2,879			2,879
無形固定資産計	16,812	4,300		21,112	14,291	561	6,820
長期前払費用	12,279	1,550	800	13,029	7,402	4,888	5,627
繰延資産							
繰延資産計							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,000	195,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500	10,000	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		15,665	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		17,500	1.6	平成23年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		55,705	2.3	平成22年4月30日～平成25年11月30日
其他有利子負債 (預り金)	6,000	6,000	0.3	
合計	208,500	299,871		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000	7,500		
リース債務	15,994	16,339	16,701	6,669

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,700	6,900		9,700	6,900
賞与引当金	147,500	180,000	147,500		180,000
受注損失引当金	12,000	10,800	5,034	6,965	10,800
役員退職慰労引当金	63,970	15,616			79,587

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 受注損失引当金の当期減少額「その他」は、利益率の改善による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,734
預金	
当座預金	934,925
普通預金	12,760
定期預金	260,000
その他	26
計	1,207,712
合計	1,210,446

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅テクマテックス(株)	209,167
(株)NIPPPOコーポレーション	188,892
(株)協立	73,074
中央工機産業(株)	60,805
山萩エアープラント(株)	53,549
その他	289,916
合計	875,406

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	86,596
5月	65,491
6月	240,358
7月	290,422
8月	188,465
9月	4,071
合計	875,406

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
遠州帆布工業(株)	111,127
岩谷産業(株)	81,913
八州電機(株)	67,961
(株)巴商会	52,958
サントリー(株)	51,240
その他	1,027,624
合計	1,392,825

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,629,361	8,011,785	9,248,322	1,392,825	86.9	92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分		金額(千円)
製品	圧縮機	9,425
原材料	圧縮機	284,461
	繊維機械	12,645
	鋳造	1,554
	その他	36,293
	計	334,955
仕掛品	圧縮機	1,873,263
	繊維機械	5,261
	鋳造	31,747
	計	1,910,271
貯蔵品	圧縮機	17,843
	鋳造	3,923
	その他	270
	計	22,037
合計		2,276,690

ホ 預け金

相手先	金額(千円)
丸紅フィナンシャルサービス(株)	1,200,000

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大野ペロー工業(株)	61,320
新光機材(株)	57,222
(株)石川製作所	53,297
ダイエー(株)	49,489
(株)梶製作所	44,423
その他	1,322,122
合計	1,587,875

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	414,787
5月	361,340
6月	259,096
7月	325,337
8月	122,416
9月	104,896
合計	1,587,875

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
スターライト販売(株)	18,817
英和(株)	18,660
G E エナジー・ジャパン(株)	13,335
(株)フジキン	11,820
(株)石川製作所	11,697
その他	244,522
合計	318,852

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,024,980
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	158,685
会計基準変更時差異の未処理額	294,509
年金資産	159,056
合計	412,729

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,364,104	1,393,136	2,741,233	2,238,499
税引前 四半期純利益金額 (千円)	138,324	169,153	507,468	41,239
四半期純利益金額 (千円)	80,308	98,053	298,333	12,770
1株あたり 四半期純利益金額 (円)	4.74	5.79	17.62	0.75

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kajitech.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 近畿財務局長に提出
(2)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第76期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出
		(第76期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
		(第76期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社加地テック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加地テックの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社加地テック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加地テックの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加地テックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社加地テックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。